

四半期報告書

(第103期第1四半期)

自 平成27年1月1日

至 平成27年3月31日

セーワ年筆株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

- 2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

- 2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役上級執行役員社長 中島 義雄
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03（3846）2651
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員管理部長 比佐 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03（3846）2651
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員管理部長 比佐 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期連結 累計期間	第103期 第1四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (百万円)	1,635	1,607	6,172
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△93	39	△238
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△) (百万円)	△87	92	△209
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△110	176	△283
純資産額 (百万円)	2,124	2,128	1,950
総資産額 (百万円)	6,504	5,726	5,747
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△0.97	0.74	△1.84
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	0.74	—
自己資本比率 (%)	32.3	36.3	33.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第102期第1四半期連結累計期間及び第102期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、営業利益を計上しましたが、前連結会計年度まで複数連続して重要な当期純損失を計上しております。当該状況により前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や中東情勢など、先行きの不透明さは払拭できないものの、企業業績の回復傾向や株価の上昇、大企業を中心に相次いだ賃上げ報道の影響等、景気に上向きの期待が感じられるような状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは積極的な販売施策を推し進め、収益の確保を目指してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、ロボット機器事業の売上が好調に推移したものの、文具事業の売上がふるわず、売上高16億7百万円（前年同期比1.7%減）となりました。利益面におきましては、業績不振が続いた中国子会社の撤退の効果などにより売上原価率が改善し、営業利益2千9百万円（前年同期営業損失6百万円）、経常利益3千9百万円（前年同期経常損失9千3百万円）、四半期純利益につきましては、固定資産売却益4千万円の計上等により、四半期純利益9千2百万円（前年同期四半期純損失8千7百万円）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(文具事業)

文具事業につきましては、万年筆・ボールペンの中高級品を中心に堅調な売上を維持したものの、法人ギフト市場がふるわず、売上高は11億6百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント損失2千7百万円（前年同期セグメント利益1千3百万円）となりました。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、昨年末より、主力の射出成形用取出ロボットを中心に売上が好調を維持しており、売上高5億1百万円（前年同期比8.9%増）、利益面につきましては、中国子会社の撤退による売上原価率の改善等により、セグメント利益5千7百万円（前年同期セグメント損失2千万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて2千万円減少し、57億2千6百万円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金の減少8千8百万円、受取手形及び売掛金の増加4千3百万円、原材料及び貯蔵品の増加6千7百万円等により、1千8百万円増加して42億2千7百万円となりました。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ3千8百万円減少して14億9千9百万円となりました。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度に比べて1億9千8百万円減少し、35億9千8百万円となりました。このうち流動負債は、支払手形及び買掛金の増加8千3百万円等あったものの、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少1億7千9百万円等により、前連結会計年度末より1億5千9百万円減少し、25億7千6百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末より3千8百万円減少し、10億2千1百万円となりました。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末から1億7千7百万円増加して、21億2千8百万円となりました。これは、利益剰余金の増加9千2百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動としては、

①文具事業部の万年筆新製品、新インクの開発

②ロボット機器事業の射出成形機用取出ロボット向け自動制震制御システムの開発

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1千7百万円であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、営業利益を計上しましたが、前連結会計年度まで数期連続して重要な当期純損失を計上しております。当該状況により前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況に対応するため、当社グループは以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1. 中期経営計画（平成27年から平成29年まで）の背景

当社グループは、既存の文具事業、ロボット機器事業の強化を目的とした大型の投資が必要と判断し、平成25年末にライツ・オファリングによる従来に比べ規模の大きな増資を発表し、平成26年3月に株主の皆様から約16億円の事業資金を調達することができました。このような状況の中、増資資金を有効活用しながら、研究開発力を強化し、高品質な製品を市場供給していくことで販売拡大による収益力強化の実現を目指してまいります。

（基本方針）

『SAILOR』ブランドの活用とブランド価値の向上

開発型メーカーへの回帰と競争力ある製品の開発

（経営数値目標）

①売上高経常利益率2.5%以上

②有利子負債11億円以下

2. 基本戦略

①研究開発を積極化し、顧客ニーズの高い製品を市場投入していくことで利益拡大を目指します。

②工場・生産設備を更新し、製造能力の拡大と一層の品質向上を目指します。

③社内システム更新により、生産効率の向上並びに財務管理の正確性向上による経営判断のスピードアップを達成します。

④これまで取り組んだ販管費削減、売上原価低減のための構造改革は継続して実施し、高品質を維持しながら、更なるコスト削減を図ります。

3. 事業別戦略

（文具事業）

ミッション

○最高の書き味をお客様にお届けします。

○多くの人々に愛される高機能、高品質と洗練されたデザインによる、多彩な筆記具、ステイショナリー商品群を提供します。

○手書き文化に貢献します。

①ターゲットを絞り、顧客ニーズをくみ取った特徴ある製品の開発。

・当社の強みである万年筆・ボールペン等の中高級品に注力し、特徴ある製品を開発。

・『セーラー』『プロフィット』等のブランド価値を高める高品質・高品位の製品を開発。

・DAK S製品をはじめとしたライセンス製品、OEM製品に注力していく。

・平成26年末に発売したふでペン新製品の拡販。

・成熟化が進む国内文具市場に向けて、女性、学生等のユーザーを意識した特徴ある製品を開発。

・法人ギフト市場に向けて、ボールペンなどを中心に、新たな価値を付加した製品を開発。

②既存販売店の深掘りと新規販売ルート・チャネルの開拓

百貨店や大型文具専門店など、従来の販売先へのサービス・サポートの拡充、店舗拡大中の大型複合型書籍店への販売強化、新たな販売店の獲得など、拡販への取り組みを一層強化していきます。また、新規販売チャネルの開拓や拡大が進むインターネット販売への取り組みを強化していきます。

③海外市場の再構築

東南アジア向けには、万年筆レギュラー品を中心とした販売、ヨーロッパ向けには、蒔絵を中心としたオリジナル商品の販売など、国別・地域別に絞り込んだ製品を供給し、セーラーブランドの浸透を図っていきます。

④新規事業

- ・音声ペン事業については、教育・観光・介護等の分野で販売拡大を目指します。
- ・平成25年末より手がけ始めた水処理機器については、戸建て住宅・マンション業者・ビル管理会社などを中心に売り込みを強化し拡販を図ります。

(ロボット機器事業)

ミッション

- 耐久性に優れたロボットを、お客様の仕様に合わせて提供します。
- 生産性の向上に貢献することにより、豊かな未来を創造します。

①射出成形機用取出ロボットの販売拡大

主力製品である射出成形機用取出ロボットの販売に注力し、売上の拡大を目指します。平成26年11月に発表した当社取出ロボットの最上位機種RZ-ΣⅢシリーズを本格的に拡販開始します。セーラーロボットの特長である高速性・高剛性を更に追求し、生産現場における生産性向上、安定稼働をサポートしていきます。また、汎用機種であるRZ-Aシリーズにつきましては、ラインナップも充実し、コストパフォーマンスを維持しつつ、顧客のニーズに合わせた提案ができる体制を築きます。

②ロボット機器の販売強化策

マーケティングの実施、補助金活用の提案など、ロボット販売に関する様々な取り組みを実施し、国内販売を強化していきます。国内サービス体制の強化、部品のインターネット販売など、サポート体制を充実していきます。営業社員の増員、新規採用、社員教育の強化、販売ツールの充実など、販売力、提案力の底上げを行います。

③海外市場への取り組み

アメリカ、東南アジア市場につきましては、アメリカ、タイの子会社を中心に、サービス拠点の増設、現地従業員の採用など、販売拡大への取り組みを一層強化してまいります。中国市場につきましては、採算が悪化している子会社、写楽精密機械(上海)有限公司を清算するとともに、中国国内の販売・サービス業務を実績及び信用のある現地代理店へ委託することで、固定費を削減しながら販売の拡大を実現してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	124,569,611	124,569,611	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	124,569,611	124,569,611	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	124,569,611	—	3,347,375	—	1,347,375

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年12月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 132,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 124,034,000	124,034	—
単元未満株式	普通株式 403,611	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	124,569,611	—	—
総株主の議決権	—	124,034	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
セーラー万年筆株式会社	東京都江東区毛利二丁目10番18号	132,000	—	132,000	0.11
計	—	132,000	—	132,000	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,667,453	1,578,668
受取手形及び売掛金	※1 1,221,855	※1 1,265,728
商品及び製品	620,899	651,491
仕掛品	133,492	130,893
原材料及び貯蔵品	459,553	527,151
その他	115,937	81,489
貸倒引当金	△10,250	△8,261
流動資産合計	4,208,942	4,227,161
固定資産		
有形固定資産		
土地	953,233	874,433
その他(純額)	178,460	157,484
有形固定資産合計	1,131,693	1,031,917
無形固定資産		
	13,971	12,827
投資その他の資産		
投資有価証券	254,548	311,715
その他	214,279	219,249
貸倒引当金	△76,134	△76,099
投資その他の資産合計	392,693	454,865
固定資産合計	1,538,359	1,499,610
資産合計	5,747,301	5,726,772
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 841,381	※1 924,799
短期借入金	1,596,651	1,420,140
1年内返済予定の長期借入金	14,831	11,593
リース債務	1,801	1,801
未払法人税等	31,036	10,628
賞与引当金	5,358	4,913
アフターコスト引当金	7,991	7,693
その他	237,447	195,348
流動負債合計	2,736,500	2,576,920
固定負債		
退職給付に係る負債	685,357	669,914
リース債務	5,733	5,303
繰延税金負債	37,824	43,681
再評価に係る繰延税金負債	307,750	279,255
資産除去債務	23,342	23,342
固定負債合計	1,060,007	1,021,497
負債合計	3,796,508	3,598,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,347,375	3,347,375
資本剰余金	1,716,070	1,716,070
利益剰余金	△3,767,469	△3,675,120
自己株式	△20,449	△20,449
株主資本合計	1,275,526	1,367,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,963	90,799
土地再評価差額金	555,747	584,242
為替換算調整勘定	10,395	35,665
その他の包括利益累計額合計	634,106	710,708
新株予約権	196	196
少数株主持分	40,963	49,574
純資産合計	1,950,793	2,128,354
負債純資産合計	5,747,301	5,726,772

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,635,234	1,607,697
売上原価	1,211,824	1,164,820
売上総利益	423,409	442,877
販売費及び一般管理費	429,922	413,506
営業利益又は営業損失(△)	△6,512	29,370
営業外収益		
受取利息	184	312
為替差益	126	3,177
持分法による投資利益	22,416	28,473
その他	765	586
営業外収益合計	23,492	32,550
営業外費用		
支払利息	15,268	13,953
株式交付費	92,169	—
支払手数料	2,400	7,381
その他	682	758
営業外費用合計	110,521	22,093
経常利益又は経常損失(△)	△93,540	39,827
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,000
関係会社株式売却益	2,288	—
受取保険金	—	15,000
固定資産売却益	—	40,831
特別利益合計	2,288	60,831
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△91,251	100,659
法人税、住民税及び事業税	4,858	4,427
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	4,858	4,427
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△96,110	96,231
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,498	3,882
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△87,612	92,348

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△96,110	96,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,131	22,836
土地再評価差額金	—	28,495
為替換算調整勘定	1,368	29,012
その他の包括利益合計	△14,762	80,343
四半期包括利益	△110,873	176,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△104,395	167,963
少数株主に係る四半期包括利益	△6,477	8,611

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、営業利益を計上しましたが、前連結会計年度まで数期連続して重要な当期純損失を計上しております。当該状況により前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況に対応するため、当社グループは以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1. 中期経営計画（平成27年から平成29年まで）の背景

当社グループは、既存の文具事業、ロボット機器事業の強化を目的とした大型の投資が必要と判断し、平成25年末にライセンス・オフリングによる従来に比べ規模の大きな増資を発表し、平成26年3月に株主の皆様から約16億円の事業資金を調達することができました。このような状況の中、増資資金を有効活用しながら、研究開発力を強化し、高品質な製品を市場供給していくことで販売拡大による収益力強化の実現を目指してまいります。

（基本方針）

『SAILOR』ブランドの活用とブランド価値の向上
開発型メーカーへの回帰と競争力ある製品の開発

（経営数値目標）

- ①売上高経常利益率2.5%以上
- ②有利子負債11億円以下

2. 基本戦略

- ①研究開発を積極化し、顧客ニーズの高い製品を市場投入していくことで利益拡大を目指します。
- ②工場・生産設備を更新し、製造能力の拡大と一層の品質向上を目指します。
- ③社内システム更新により、生産効率の向上並びに財務管理の正確性向上による経営判断のスピードアップを達成します。
- ④これまで取り組んだ販管費削減、売上原価低減のための構造改革は継続して実施し、高品質を維持しながら、更なるコスト削減を図ります。

3. 事業別戦略

（文具事業）

ミッション

- 最高の書き味をお客様にお届けします。
- 多くの人々に愛される高機能、高品質と洗練されたデザインによる、多彩な筆記具、ステイショナリー商品群を提供します。
- 手書き文化に貢献します。
- ①ターゲットを絞り、顧客ニーズをくみ取った特徴ある製品の開発。
 - ・当社の強みである万年筆・ボールペン等の中高級品に注力し、特徴ある製品を開発。
 - ・『セーラー』『プロフィット』等のブランド価値を高める高品質・高品位の製品を開発。
 - ・DAKS製品をはじめとしたライセンス製品、OEM製品に注力していく。
 - ・平成26年末に発売したふでペン新製品の拡販。
 - ・成熟化が進む国内文具市場に向けて、女性、学生等のユーザーを意識した特徴ある製品を開発。
 - ・法人ギフト市場へ向けて、ボールペンなどを中心に、新たな価値を付加した製品を開発。

②既存販売店の深掘りと新規販売ルート・チャネルの開拓

百貨店や大型文具専門店など、従来の販売先へのサービス・サポートの拡充、店舗拡大中の大型複合型書籍店への販売強化、新たな販売店の獲得など、拡販への取り組みを一層強化していきます。また、新規販売チャネルの開拓や拡大が進むインターネット販売への取り組みを強化していきます。

③海外市場の再構築

東南アジア向けには、万年筆レギュラー品を中心とした販売、ヨーロッパ向けには、蒔絵を中心としたオリジナル商品の販売など、国別・地域別に絞り込んだ製品を供給し、セーラーブランドの浸透を図っていきます。

④新規事業

- ・音声ペン事業については、教育・観光・介護等の分野で販売拡大を目指します。
- ・平成25年末より手がけ始めた水処理機器については、戸建て住宅・マンション業者・ビル管理会社などを中心に売り込みを強化し拡販を図ります。

(ロボット機器事業)

ミッション

- 耐久性に優れたロボットを、お客様の仕様に合わせて提供します。
- 生産性の向上に貢献することにより、豊かな未来を創造します。

①射出成形機用取出ロボットの販売拡大

主力製品である射出成形機用取出ロボットの販売に注力し、売上の拡大を目指します。平成26年11月に発表した当社取出ロボットの最上位機種RZ-ΣⅢシリーズを本格的に拡販開始します。セーラーロボットの特長である高速性・高剛性を更に追求し、生産現場における生産性向上、安定稼働をサポートしていきます。また、汎用機種であるRZ-Aシリーズにつきましては、ラインナップも充実し、コストパフォーマンスを維持しつつ、顧客のニーズに合わせた提案ができる体制を築きます。

②ロボット機器の販売強化策

マーケティングの実施、補助金活用の提案など、ロボット販売に関する様々な取り組みを実施し、国内販売を強化していきます。国内サービス体制の強化、部品のインターネット販売など、サポート体制を充実していきます。営業社員の増員、新規採用、社員教育の強化、販売ツールの充実など、販売力、提案力の底上げを行います。

③海外市場への取り組み

アメリカ、東南アジア市場につきましては、アメリカ、タイの子会社を中心に、サービス拠点の増設、現地従業員の採用など、販売拡大への取り組みを一層強化してまいります。中国市場につきましては、採算が悪化している子会社、写楽精密機械(上海)有限公司を清算するとともに、中国国内の販売・サービス業務を実績及び信用のある現地代理店へ委託することで、固定費を削減しながら販売の拡大を実現してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

前連結会計年度期末日は金融機関の休日ですが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形	10,360千円	一千円
支払手形	133,044千円	一千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	122,755千円	119,648千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	12,104千円	17,784千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年12月27日にライツ・オファリングによる新株予約権の無償割当てを発表し、平成26年2月20日～3月14日に増資の払込を受けました。また、平成26年1月7日に、Oakキャピタル株式会社より、新株予約権の行使による払込を受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が824,182千円、資本準備金が824,182千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,347,375千円、資本準備金が1,347,375千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,174,773	460,460	1,635,234	—	1,635,234
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,174,773	460,460	1,635,234	—	1,635,234
セグメント利益又は損失(△)	13,740	△20,252	△6,512	—	△6,512

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,106,351	501,346	1,607,697	—	1,607,697
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,106,351	501,346	1,607,697	—	1,607,697
セグメント利益又は損失(△)	△27,872	57,243	29,370	—	29,370

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△0円97銭	0円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△87,612	92,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額(△)(千円)	△87,612	92,348
普通株式の期中平均株式数(株)	90,041,286	124,436,785
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	0円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額	—	0円
普通株式増加数(株)	—	62,234

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

セーラー万年筆株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指 定 社 員 公認会計士 山村浩太郎 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 遠藤 洋一 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 新藤 弘一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、当第1四半期連結累計期間において、営業利益を計上しているが、前連結会計年度まで数期連続して重要な当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。